

博士学位論文審査要旨

2017年1月31日

論文題目：中国の大都市における社会階層および階層移動に関する実証研究
—天津市民アンケート調査に基づいた事例研究を中心に—

学位申請者： 魏 禕

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平
副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 加藤 千洋
副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 富山 一郎

要 旨：

中国の社会構造は経済成長とともに大きく変化している。職業に基づく社会階層が変わり、親子の世代間および世代内における階層移動が激しく繰り返されている。かつての日本などでも観測されたこの社会現象に対して、中国内外の研究者は高い関心を示し、様々な社会調査を実施し数多くの研究成果を蓄積している。本論文では、社会階層と社会移動に関するオーソドックスな理論を援用し、天津社会科学院が複数回(1997-2008年)行った住民調査の個票データを用い、中国の大都市における社会階層と社会移動の実態、および階層移動のメカニズムを実証的に明らかにすることを主な研究課題としている。

本論文は、序章、終章のほか、6つの章から構成されている。第1章では、社会階層と社会移動に関する基礎理論および実証分析の方法、先行研究をサーベイし、本研究の枠組みおよび具体的な研究課題を提示する。第2章では、天津市の全体像を概観し社会構造の実態と特徴を析出し、個票データの性質・利用可能性・限界を述べる。第3章では、移動表分析法を用い天津市における社会移動の全体像を描き出す。データ分析を通して、社会移動が活発化していること、社会の開放性が高まっていること、世代間における階層固定化も見られること、世代内における職業階層の上昇移動が難しくなった、などを明らかにした。第4章では、個人属性、教育(人的資本)、党员身分(政治的資本)、家族環境(親の学歴・職業)などが本人の収入、職業階層に及ぼす影響、時間の経過に伴うその影響の変化を分析する。計量分析の結果、本人の収入、職業階層が本人の教育に強く規定される、党员身分の影響が低下する傾向にある、家庭環境が本人の学歴を経由して収入に影響する一方、本人の職業階層への影響が顕著でない、

などが分かった。第5章では、階層帰属意識およびその規定要因を分析する。①圧倒的多数の人は生活状況がよくなったと認める一方で、自らの属す社会階層が下降したと考える者が増えている、②収入や資産に基づいた帰属階層と階層帰属意識が一致する者の割合が多く、しかも上昇する傾向にある。同時に、自らの帰属階層を高めに見る者もいれば、低めに見る者も一定の割合を占める、③教育、党員身分、職業というより、収入や資産の多寡は人々の階層帰属意識を強く規定し、その度合いは時間の経過とともに強まった、といった統計的事実が指摘できる。第6章では、教育の達成メカニズムを分析する。①学校教育は全体として著しい拡張を遂げ、若い世代ほど世代内の教育格差も縮まっている、②教育達成に与える親の学歴や職業の影響が弱まり、教育機会が平等化する傾向にある、③社会的地位を表す職業より、人的資本を反映する父方の学歴のもつ意義が大きい、といったことが明らかとなった。

本論文では、社会階層と社会移動に関する理論的枠組みに基づき、大きな社会調査の個票データを計量社会学の分析方法で手際よく解析し、多くの有意義な統計的事実を明らかにしただけでなく、それらを現代中国社会の構造変動と結び付けながら妥当な解釈を与えている。既存研究との比較では目新しい知見がやや少なく、データの制約で検討されるべき課題も若干残っているものの、本論文は、緻密な内容構成と丹念なデータ解析によった完成度の高いものであり、学位申請者・魏禕はこの分野で学術研究を続ける上で必要な専門知識と分析能力を十分修得したといえる。

よって、本論文は、博士（現代アジア研究）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2017年1月31日

論文題目：中国の大都市における社会階層および階層移動に関する実証研究
—天津市民アンケート調査に基づいた事例研究を中心に—

学位申請者：魏 禕

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 加藤 千洋

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 富山 一郎

要 旨：

学位申請者・魏禕に対する総合試験を2017年1月20日午前10時45分から同12時15分まで、同志社大学志高館SK106にて実施した。前半の40分は申請者のプレゼンテーション、後半50分を質疑応答にあてた。

学位申請者は、本論文の問題意識、研究課題と方法、具体的な分析内容を資料に基づいて説明し、審査委員からの質問に対して的確に答え、本研究の学術的意義と今後の発展可能性について力説した。本論文の主要部分は査読付きの学術雑誌で発表されており、申請者が社会階層と社会移動に関する専門的知識および実証分析の方法を修得していることが裏付けられる。中国語を母語とする魏禕はしっかりとした日本語で論文を執筆し、中国語、日本語はもちろん、英語による論文等も不自由なく活用している。十分な語学力を持つことも確認した。

よって、審査委員一同は、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 中国の大都市における社会階層および階層移動に関する実証研究
—天津市市民アンケート調査に基づいた事例研究を中心に—

氏名： 魏 禕

要旨：

1980年代以降の中国では、高度経済成長に伴い社会構造が大きく変化している。伝統的農業部門から近代的工業部門への労働移動が活発化し、経済体制も計画から市場に移行している。沿海部の大都市を中心に富裕層が急増し、新しい社会階層構造が形成されている。1978年以前の計画経済期と比べて、新しい社会階層の基本構造、存在形態、階層間の政治経済的關係および分化のメカニズムで顕著な変化が起きている。それを背景に、中国の内外でこうした社会階層および構造変動に対する研究者の関心が高まっている。

社会階層と社会移動に関する学術研究は長い歴史を有する。日本では、1955年以来、10年ごとに「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」が行われてきた。SSM調査のデータに基づいて世代内および世代間における階層移動について膨大な実証研究の成果が蓄積され、日本社会の開放性、機会と資源の分配状況、人々の社会階層意識とその動態、教育と社会階層、ジェンダーと社会階層など様々な課題が俎上に載せられた。2000年代以降の中国でも、この分野における調査研究が盛んに行われ、数多くの研究成果が世に問われている。

本稿では、天津社会科学院が1997年、2007年、2008年と2009年の4回にわたって実施した市民調査を用い、中国の大都市における階層形成および階層移動の実態と特徴を明らかにし、個々人の持つ人的資本、政治的資本および家庭環境がそれぞれの職業階層や収入に及ぼす影響、教育達成状態とその決定要因、都市住民の階層帰属意識とその決定要因を実証的に分析することを主な研究課題とする。

本研究では、1997年という比較的早い時期の市民調査と、共通の設問が多く含まれた11年後の2008年調査のミクロ・データが利用される。国有企業改革が大々的に進められ市場経済化が加速した1997年と、市場経済体制への転換が一段落した2008年に実施された2つの調査の時点分析から激動期における階層意識の構造変化を動的に捉えることは既存研究にない大きな特徴といえる。

第1章では、本研究の理論的枠組みを整理し、先行研究のサーベイを行っている。具体的には、社会階層と社会移動のエッセンスをまとめ、階層帰属意識に関する先行研究をサーベイし、教育達成の分析方法を検討した。

第2章では、まず天津市における社会経済の全体像を概観し、経済発展に伴う社会構造の実態と特徴を明らかにする。次に天津市市民調査の目的・実施主体・実施時期などを説明し、本研究で用いるデータの性質、可能性および限界について説明する。

第3章では、まず人口センサスと中国統計年鑑に基づき天津市における職業別人口構造から、研究対象の10年間における社会構造の変化および特徴を浮かび上がらせる。次に、移動表分析法を援用し天津市における社会移動の実態を明らかにする。1997年調査と2008年調査に基づいた比較分析の結果、以下の点が明らかとなった。①この11年間、市場経済化とともに、職業階層から見た社会移動が全体として活発化している。②親子の世代間における階層の上昇移動が多く、努力と能力により所期の社会地位に到達できるという社会の開放性が高まった。③一方で、本人の初職は依然として親の職業から強い影響を受け、階層の再生産現象も見られる。また、初

職から現職にかけての生涯移動では階層の固定化が進行し、世代内における職業階層の上昇移動が難しくなった。

第4章では、本人の属性、教育、転職歴、政治身分、勤務先の性質および家族背景がそれぞれ本人の社会的地位にどのような影響を与え、また、それぞれのもつ影響力が時間の経過とともにどのように変化したかを計量的に分析する。主な結論は以下の通りである。本人の収入と職業階層は主に本人の教育水準に強く規定されること、党員身分の影響力が時間の経過とともに低下したこと、家庭環境が本人の学歴を経由して収入に有意に影響するが、本人の職業階層に対する影響がそれほど重要でない、などである。

第5章では、人々の階層帰属意識の基本状況、収入や資産といった客観的階層と階層帰属意識の関係、階層帰属意識の決定要因について計量分析を行う。主な分析結果は以下の通りである。①急速な経済成長に伴い、圧倒的多数の人達は生活状況がよくなったと認める一方で、自らの属す社会階層が下降したと考える者が増えている。②収入や資産に基づいた帰属階層と階層帰属意識が一致する者の割合が非常に多く、しかも上昇する傾向にある。同時に、自らの帰属階層を高めに見る者（楽観主義者）もいれば、低めに見る者（悲観主義者）も一定の割合を占める。そのうち、高学歴者と共産党員における悲観主義者の傾向が相対的に強い。③階層帰属意識に関して、配偶者の収入も含む収入および住宅面積といった経済的様相、経済発展の恩恵を実感しているかは、人々の階層帰属意識を強く規定し、しかも、その度合いは時間の経過とともに強まった。

第6章では、天津市における教育達成の基本状況を明らかにし、教育達成のメカニズムを計量的に分析する。実証分析から得られた結論は以下の通りである。①急速な経済成長と市場経済化を背景に、学校教育は全体として著しい拡大を遂げ、若い世代ほど世代内の教育格差も縮まっている。②教育達成に与える親の学歴や職業の影響が大きく弱まり、教育機会が平等化する傾向にある。③社会的地位を表す職業よりも、人的資本を反映する父方の学歴のもつ意義が大きい。

本論文で用いる天津市民調査は天津市部の戸籍住民を対象に実施されたものであり、サンプル数自体も限られている。従って、本研究の結論は戸籍住民にだけ適用すべき暫定的なものであり、「農民工」などを含む「常住人口」を対象とする分析は今後の研究課題として残されている。